

## 建設ラッシュに沸くベトナム

石川 幸

昨今、ベトナムでは多くの建設工事が行われており、まさに建設ラッシュの様相を呈しています。

人口の急激な増加や大都市への人口の一極集中、さらには新規企業の台頭などが目まぐるしいこともあり、官民を問わずに多くの企業・機関が都市開発に対して大きな期待を寄せているようです。

中でも大型商業施設、空港などの公共施設、住宅やオフィスなどの居住施設といったものの需要は殊に注目度が高く、2015年における業界全体の事業規模は100億USドルにも達したとされています。また、この傾向はますますの成長が期待されており、今後約10年で2.5倍にあたる約250億USドル規模にまで膨れ上がる事が予想されています。

### <国家都市開発プログラム>

現在、ベトナム建設省は2020年までの都市計画に関する指標を「国家都市開発プログラム」（決定第445号/2009/QD-TTg及び決定第1659号/2012/QD-TTg）として公表しており、国内の都市開発はこれを基に着手されています。

同プログラムでは、2020年までに940ヶ所の都市区設立を謳っています。過去の例から見て、抜本的な転換を図った「ドイモイ政策」時の1999年で629カ所、国外からの投資が本格的にスタートし始めた2012年には775カ所と推移していることを鑑みると、同プログラムの目標もそこまで現実離れしたものでは無いように感じられます。

### <進む衛星都市開発>

近年の都市開発で最も注目されているのがハノイ・ホーチミンといったメガシティに隣接する衛星都市の開発です。特に南部においては、ホーチミン市人民委員会が「2030年までの南部の社会経済発展計画および2030年までのビジョン」と称した目標を打ち出しており、同市近郊の15都市の開発を急いでいます。

その中には、ベカメックス東急（国営ベカメックスIDCと東急電鉄の合併）が開発を進めるビンズオン省も含まれています。同省は多数の工業団地を有する工業地域として広く知られていますが、その一方で都市として機能しうるだけの施設を十分に有しておらず、大都市に隣接しているにも関わらずベッドタウンとしての役割を十分に果たせていませんでした。

しかし、現在ではショッピングモールや映画館、タワーマンションなどが建設されており、徐々にではありますが居住地としての需要も高まりつつあります。実際に、工業団地に近いとの理由や都市として整っていることを理由に、この地域に居住している日本人もいます。

このように建設ラッシュに沸くベトナム市場の開拓に向けて、すでに日本の建設会社が進出していますが、これからも進出が続くと見込まれています。

東京五輪後、一部では日本の建設業界は不況に陥ると言われていますので、建設業界が好調なベトナムに一度、お越しになって実際にご自身の目で見てみてはいかがでしょうか。